

- 図12 1990年代以降の日本の失業率の推移

- かつて日本の失業率は1～2%で低く安定しており、優れた日本型雇用システムの象徴となっていた。
- 1990年代以降、失業率はトレンド的に上昇。2001年まで景気拡張期にも低下する傾向を示さない。
- 2002年からの景気拡張期に入ってから、緩やかに下落。ただし、90年代初の水準までは戻らない。
- 2008年の世界同時不況（「リーマンショック」）下で、失業率は短期間に急上昇。
- 上昇し易く、低下し難い。

- 図13 1990年代以降の労働力フローの推移

- 失業をフローから把握：失業者数（ストック）に比して、大規模な失業と就業・非労働力間のフローがある。
- 1990年代の景気後退の中で、就業から失業へのフローは、失業から就業へのフローを上回った。
- 景気拡張期であってもその差は縮小することなく2002年まで続き、失業増加の原因となった。
- ネットのフローでは、失業から非労働力へ人口が移動し、失業率上昇を抑制した。
- 「リーマンショック」後の失業率急上昇は、就業⇒失業フローの増加によってもたらされた。非労働力へのネットフローは小さかったため、失業率上昇を抑制効果は働かなかった。

- 図14 失業頻度と失業期間

- 定常状態では、

失業者数／15歳以上人口数 = $U/(E+U+N)$ は、失業頻度 = $(eu+nu)/(E+U+N)$ と失業期間 = $U/(ue+un)$ の積に分解される。（ここで、E,U,Nは就業者数、失業者数、非労働力人口数、eu：就業⇒失業フロー数、nu：非労働力⇒失業フロー数、ue：失業⇒就業フロー数、un：失業⇒非労働力フロー数）

- 1990年代末（「金融危機」）までの失業率上昇期には、失業頻度と失業期間は並行して上昇。
- 1990年代末から両者が乖離。失業頻度のみ上昇。2000年以降の失業率低下期にも乖離は縮小せず。
- 「リーマンショック」後の失業率急上昇期に、失業期間が急上昇。（失業構造の変化の兆し）

- 以上は、2000年以降の失業率低下が、雇用の不安定な（失業頻度の高い）「非正規雇用」の増加によってもたらされた結果といえる。

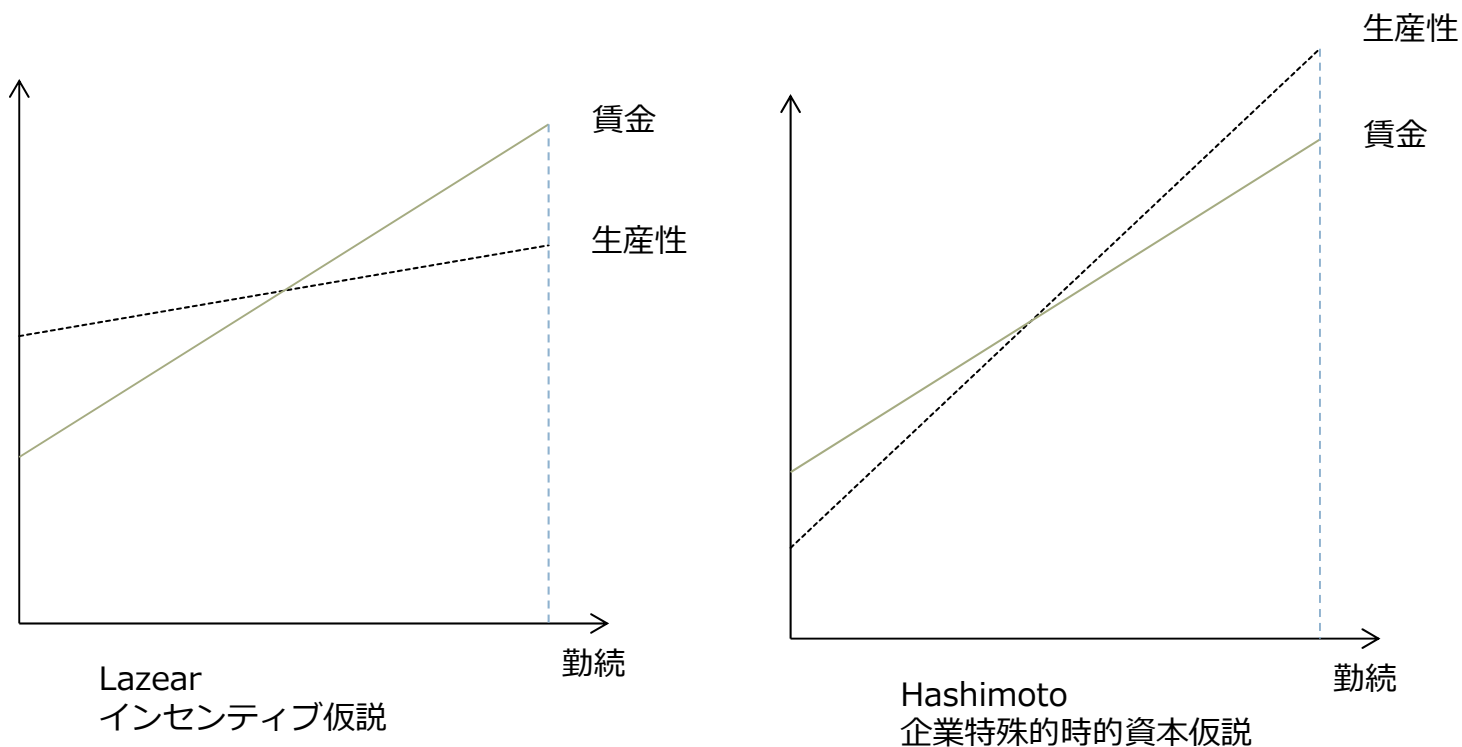
- 不況下、非正規雇用形態で失業を回避していた労働者が正規雇用化できたわけではなく、逆に正規から非正規への転換が進んだ

- したがって、「リーマンショック」時には、非正規雇用からの失業への流入が、急激な失業率上昇につながった

- 近年の日本の労働経済学分野では、不況のため求人状況の悪い時期に就職した新卒者は、その後の転職率が高く、また、いったん非正規雇用形態で働き始めると、正規雇用への転換が難しいことを示す研究結果が多く報告されている。
 - そうであれば、不況がその後の労働者の転職率や失業確率を高めることで、失業率の変動に持続性をもたらすため、不況で失業率が上昇すると、景気が回復しても、低下し難い傾向がみられることになる。
 - これは、1990年代以降の失業率が、急速な上昇と緩慢な下落という特徴を示すことと符合する。
- 図15, 図16&図17 非正規雇用形態の増加と正規雇用者の減少
 - 実際、この間に、正規雇用は減少し、非正規雇用（パートタイム、アルバイト、派遣社員、契約社員など）は増加。
- 図18 「リーマンショック」前後の正規・非正規雇用増減
 - 2000年代は、正規雇用はほとんどの年に減少、一方、非正規雇用はほとんどの年に増加。
 - ただし、2009年のみ非正規雇用は40万人近く減少し、失業率急上昇につながったと考えられる。
 - 図19 非正規雇用増減の内訳
 - 2009年の非正規雇用の減少は、数としては少ない派遣労働者の減少が主要な部分を占める
- 図20 現金給与総額変動の要因分解
 - 経済全体での賃金変動率（名目）を、正規、非正規の賃金変動と、非正規雇用比率の上昇に要因分解。
 - 非正規雇用の賃金変動が寄与する部分は小さい。
 - 賃金上昇は、ほとんどが正規雇用の賃金上昇によってもたらされる。
 - 2000年代前半までの賃金下落は、主に賃金の低い非正規雇用のウェイトが高まることでもたらされる。
 - ただし、2009年の下落には、正規雇用の賃金下落の影響大。
- 図21 企業業績の波及過程の1990年代と2000年代以降の比較
 - 企業売上高（企業業績）の正のショックが、労働時間、実質賃金、雇用にどのように波及していくかをVAR分析。
 - 外生性が高いと考えられる順に、ショックの同時点相関を仮定。非正規雇用への効果もみる。
 - 1990年代は、売上が増加すると、労働時間と賃金が増加、雇用への影響はほとんどない。日本の労働市場の特徴とされていた、伸縮的な賃金・労働時間と安定した雇用、に対応する結果。（賃金の反応は早い。）
 - 非正規雇用比率への影響はほとんどない。

- この傾向は、それ以前の1970年代～80年代にかけても共通にみられる。（図22）
- このような労使協調的な伸縮的賃金調整は、「春闘」一括賃上げ方式とボーナス制度によるものと考えられていた。
- 2000年代以降は、この傾向に変化が見られ、正の売上高のショックは、賃金を上昇させないが、雇用を増加させる。すなわち、企業業績に対し、賃金ではなく、雇用が調整手段となる傾向がみられるようになった。
- ただし、非正規雇用比率には、それまで同様に影響がみられない。非正規雇用のウェイトは、ショックに反応するのではなく、より趨勢的に上昇し、それが、雇用調整の「伸縮」化につながった。正規雇用は「漸次的調整」（雇用調整の平準化）。非正規雇用は「伸縮的調整」（好況期の増加とリーマンショック時の減少）。
- なぜ、企業業績が賃金上昇に波及しにくくなったのか？
- 非正規雇用市場（二次労働市場）の拡大によって、正規雇用の賃金交渉（「春闘」）における労働者の交渉力が弱まったのか？
 - 非正規雇用と正規雇用の（賃金、雇用条件などの）格差が大きすぎる：非正規雇用は、生産性やリスクに見合った賃金を得ていない？
 - 非正規雇用から正規雇用への移行確率が小さい。
- 景気回復により労働需要が増加すれば、ある程度は労働者の賃金交渉力が回復し、一部は非正規雇用の正規化も進展すると予想されるが、「長期雇用慣行」が適用される労働者（次ページ参照）は一定割合にとどまり、正規雇用と非正規雇用の二極化は定着するのではないか。
- 雇用形態間の「賃金格差」は縮小するか？
- 非正規労働市場に賃金上昇がおこりにくい要素：
 - 多様な雇用形態：非正規雇用者間で、労働条件に対する、賃金以外の「非金銭的効用」のばらつきが大きい可能性。
 - （短時間労働、通勤距離、労働時間調整、専門性や訓練の必要性の低い職種などから得る「非金銭的効用」が高い労働者層[主婦・学生のパート・アルバイトなど]：「本意的非正規」）。
 - 非金銭的効用が高くない労働者（「不本意的非正規」）は、これら労働者と、賃金で競合することとなる。
- 「不本意的非正規」就労者が、能力・意志（および景気状態）に応じて、正規雇用に移行できることが必要。

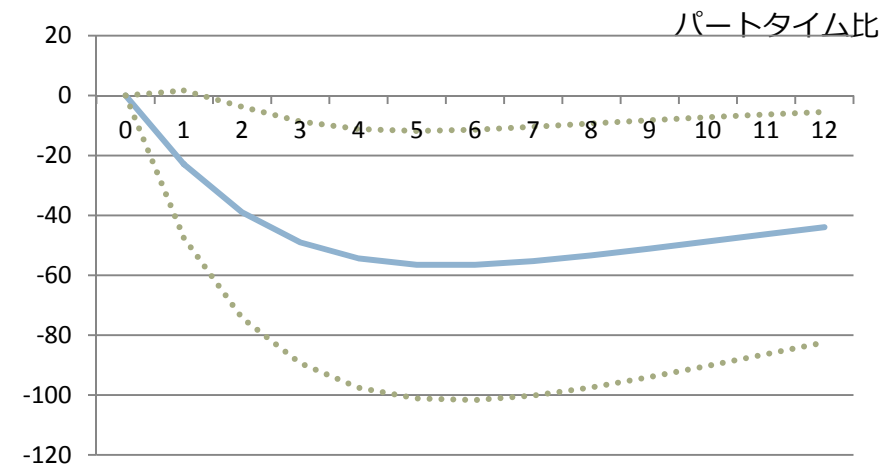
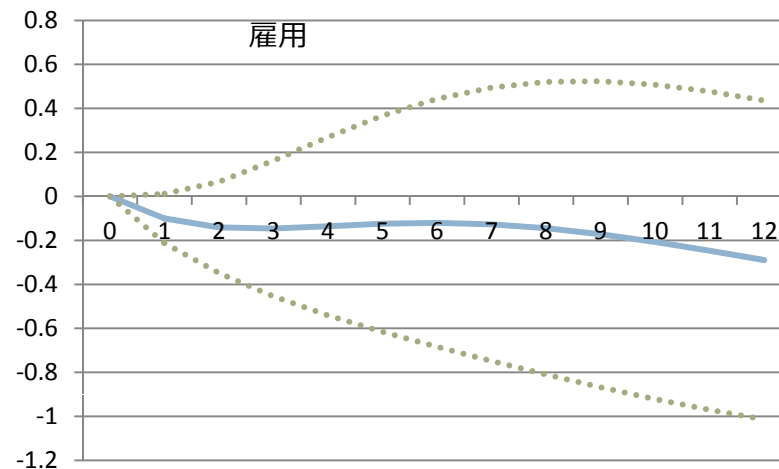
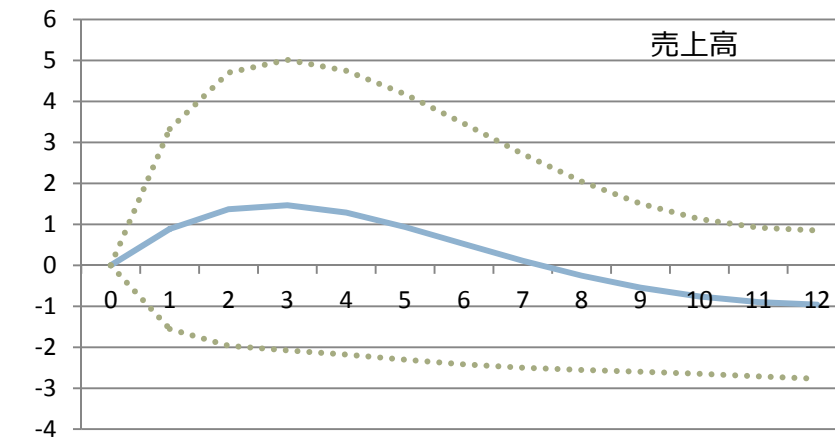
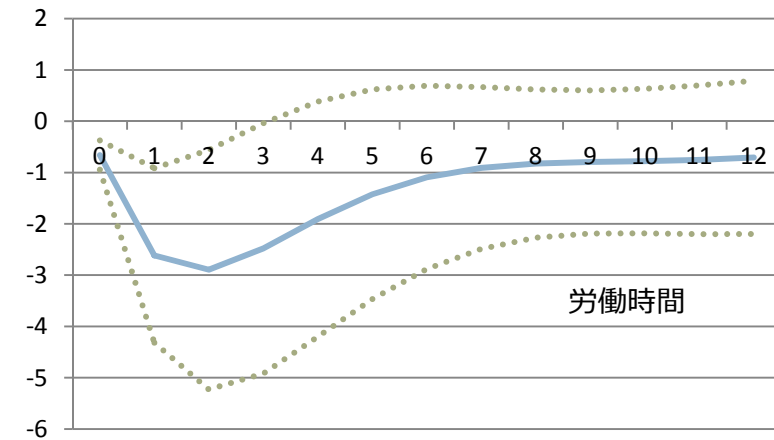
「年功賃金」と「終身雇用」

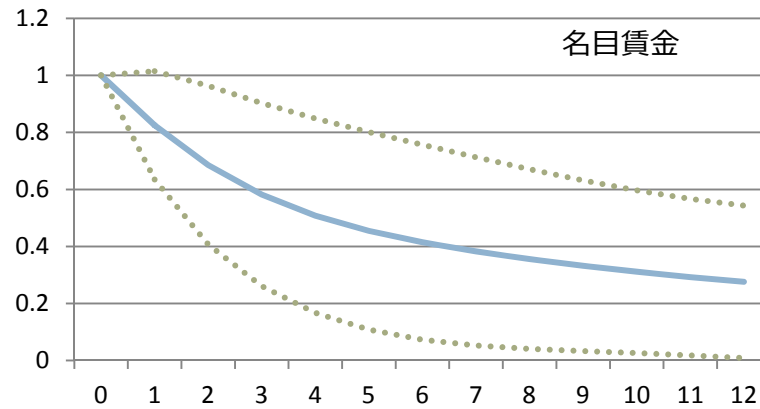


- 1980年代：「日本型雇用慣行」の経済合理性の説明
- 現在：世代間対立 若年雇用問題 ← Lazear型年功賃金体系から発生した問題か？
- 賃金と生産性が勤続年数（「終身雇用」下ではほぼ年齢に対応）に応じて乖離し，勤続期間を通じて均等化．
- 企業内年齢構成が平準化していれば全体として各時点で均等化 ← 人口高齢化が問題となった可能性
- 年齢構成に関わらず，企業が資金市場での資金調達が可能であれば，一時的な不均等でも維持可能．
⇒ 信用割当が雇用にも影響．
- したがって，既存労働者の高い労働コストを賄うため，新規採用減．
- 企業が「長期雇用慣行」を維持する誘因があることが前提．（“暗黙の長期契約”の履行は将来の“信認”のために必要）
- 人的資本投資の観点からも，一定割合は「長期雇用慣行」が残ると考えられる．

【参考】名目賃金ショックに対するインパルス応答

- p.21のVARの変数を若干変更し，名目賃金に対するインパルス応答を推定することで，「賃上げ」のショックがあった場合の影響を見る．推定期間は2001～2012（四半期）
- VARを構成する変数からは，マクロ的波及過程ではなく，企業の反応過程を見ることになる．
- 賃金は「現金給与総額（名目）」とする．売上高も名目値で統一．





- 1%名目賃金を引き上げるショックは、労働時間、雇用者数を減少させるが、売上高を増加させる。また、パートタイム労働者比率を下落させる。
- 賃上げのショックに、労働時間、雇用者数を減少させて対応し、一部を価格に転嫁することが売上高を増加させると考えられる。また、パートタイム労働者比率は大きく減少し、雇用減がとくに非正規雇用の減少につながることを示唆する。
- ただし、雇用者数と売上高のインパルス応答の95%信頼区間は、ゼロの上下に大きく広がるため、これらの反応の正負については（ゼロと異なる場合も含め）、統計的には確定的な判断はできない。
- 労働時間は、ショック発生後3ヶ月~半年間に、1~5%程度減少する。
- パートタイム労働者比率は長期間にわたって低下することが、統計的にみても有意に判断できるが、信頼区間が広く、低下の大きさについては判断し難い。
- よりマクロレベルの変数からなるVARを推定し、賃金ショックの経済への波及過程を調べるほうがよいと思われる。